

## 農地法第5条届出について

### 1 概要

市街化区域の農地を、農地以外の用途に変更（転用）する目的で売買等の所有権移転や賃貸借権の設定を行う場合は、農地法第5条第1項第7号の届出が必要です。

なお、一時的に駐車場や資材置場等にする場合でも届出が必要です。

（注 意）

譲受人（農地を取得する者）と転用行為を行う者は同一でなければならない。

### 2 添付書類について

すべての申請に必ず添付が必要な書類と、必要に応じて必要な書類があります。

※詳細は次ページの表のとおり。

(1) すべての申請で必ず添付が必要な書類

添付書類	部数
①申請書 ※譲渡人・譲受人が自著する場合は押印不要。	3
②申請土地の全部事項証明書（法務局） ※登記簿の住所と現住所が異なる場合は、住民票抄本又は戸籍の附表を添付する。	2（正・副）
③申請土地の公図の写し（法務局） 申請地を赤線で枠取りし、道路を赤色、水路を水色で着色する。	2（正・副）
④申請土地の位置図（住宅地図等） 縮尺は1/1,000～1/10,000程度とし、開発地を着色する。 ※公共施設や住宅など、周辺の状況を明示する。	2（正・副）
⑤施設の配置図 ・縮尺は1/500～1/2,000程度とし、施設ごとの所要面積を明示する。 （駐車場は、駐車台数も明示。） ・必要に応じ、周辺農地への被害防除措置を明示する。 （土留擁壁等の状況） ・汚水や雨水の排水先を明示する。 （公共下水道に接続、合併浄化槽を経由し既存水路に接続 など） ・期別計画がある場合は、期別計画ごと色別にする。	2（正・副）
⑥転用計画に係る事業計画概要書 申請人（譲受人）の事業計画、被害防除、資金計画等に関するもの。	2（正・副）
⑦委任状 申請者以外の代理人が手続きを行う場合。	1

(2) 申請者、申請目的、申請地の状況等により、必要に応じて添付

添付書類	部数
①法人関係の書類 申請者が法人である場合は、定款又は寄付行為及び法人の登記事項証明書。	2 (正・副)
②同意書 申請に係る転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合は、同意があったことを証する書類が必要。 ・権利を有する者の同意書 ・共有地を転用する場合は、他の共有者全員の同意	2 (正・副)
③小作関係の書類 (1) 賃借権等に基づく耕作者がその耕作する農地を申請する場合 所有者の同意書 (2) 所有者が貸付地を申請する場合 貸付地に係る権利を有する者の同意書	2 (正・副)
④契約書の写し 賃貸借契約の場合は、契約書の写しが必要。	2 (正・副)
⑤他法令の許認可等 当該事業に関連して法令の定めるところにより許可等が必要な場合に 関係機関の議決等を証する書類が必要。	2 (正・副)
⑥取水または排水同意書 当該事業に関連する取水又は排水につき水利権者、漁業権者等の同意 を得ている場合には、その旨を証する書面。	2 (正・副)
⑦行程表 工事が1年以上に及ぶもの又は一時転用の場合	2 (正・副)
⑧その他転用審査に必要な書類	2 (正・副)